ITU-D SG1ラポータ会合結果概要

日本ITU協会　特別顧問、ITU-D SG1副議長　川角（かわすみ）　靖彦（やすひこ）

総務省　国際戦略局 国際政策課 課長補佐　長屋（ながや）　嘉明（よしあき）

総務省　国際戦略局 国際政策課 ITU係長　後藤（ごとう）　晃（あきら）

1. はじめに

今般、「電気通信／ICT開発のための環境整備」に関する研究活動を所掌する国際電気通信連合電気通信開発部門（ITU-D）SG1の今次研究会期（2018−2021）第2回目のラポータ会合が2019年9月23日（月）から10月4日（金）にかけてスイス・ジュネーブのITU本部において開催されたところ、その概要について報告する。

2. 会合概要

(1) 会合全般

課題1：ブロードバンド、課題2：デジタル放送、課題3：新興技術、課題4：料金政策、課題5：ルーラル通信、課題6：消費者保護、課題7：アクセシビリティの7つの研究課題について会合が開催され、各課題に関するベストプラクティスやケーススタディ等について153件の寄書が審議された。また、課題1と5、課題3と4で合同ワークショップが併せて開催され、各課題に関連したプレゼンテーション及び質疑応答が行われた。

今後、各課題とも2020年2月のSG会合で年次進捗報告書を、2021年3月のSG会合で今次研究会期の最終報告書を取りまとめることで合意しており、今次会合で紹介された寄書やワークショップの議論結果も含めて、各課題のマネージメントチームを中心に作成作業が行われる。

(2) 我が国としての関与

我が国からは川角SG1副議長、長屋総務省課長補佐の2名が参加（このほか松本充司課題7副ラポータ（早稲田大学名誉教授）がリモート参加）、提出した1件の寄書について課題5：ルーラル通信の会合で説明した。

(3) 主な審議内容

【課題1：ブロードバンド】

米国は、開発途上国のICT開発にUSAID経由で年間2千万USD援助していると報告。被援助国はリベリア、アフガン、ウガンダ、カンボジア等。インドネシアのBB開発計画策定支援を行った。アフリカ諸国（コートジボワール、ブルンジ、ブルキナファソ、チャド）、ブラジル、キルギス等からは、BBインフラ構築計画、ファイナンシング・メカニズムの紹介。コートジボワールから5G導入計画が紹介され注目された。インテルはGSMA報告書からミリ波（24−86GHz）による5Gサービスの可能性を紹介。

【課題2：デジタル放送】

デジタル放送への移行を順調に進めているブラジルから、進捗状況、政策的位置付け、周波数利用、廃棄物処理に関する寄書が提出され、多くの国からの質問が相次いだ。日本の経験は前々会期の報告書に含まれているため、ラポータからサマリーを提出してほしいとの依頼があった。ブラジルから併せて緊急警報システムの紹介もあった。

【課題3：新興技術】

アフリカ数か国からOTTへの規制についてのケーススタディが提出された。OTTに対して、取り扱う情報について政府への通知を求めるものである。国外企業も対象としているものの、その実効性には困難が伴うとの説明であった。

一方で、Facebookを始めとするOTT企業側から、開発途上国のインターネット接続を改善するために海底ケーブルへ投資している話が紹介されると、そうした投資を歓迎する国がある一方、OTT企業がインフラまで手を広げることに対する懸念を表明する国もあった。

最終報告書草案は、OTTへの規制は必要ないというトーンで書かれているものの、開発途上国から規制が必要であるとの反対意見もあった。この議論は翌日行われたワークショップ（後述）にまで引き継がれた。

ケニアからのM-Pesaを中心としたモバイルファイナンスのケーススタディは多くの国が関心を示し、同時に詐欺等犯

罪を防ぐためのID管理などの方策で議論がにぎわった。

【課題4：料金政策】

パラグアイでは固定・モバイルネットワークの相互接続料算定方法をITUの支援を受けてモデル化し、接続料を数十%抑制。事業者との協力に規制当局は苦労したとのこと。

ガンビアから同国に存在する海底ケーブル陸揚げ局の接続料算定方式が紹介された。世界銀行の融資により、西アフリカ一周光海底ケーブルが2013年に同国に陸揚げされた。ガンビアはケーブル運営を別会社として、同社がブロードバンド容量を固定・モバイル・ISP事業者に平等に販売している。

インフラ、周波数、基地局などの施設を共有することにより投資コストを低減する方法がエジプト、マダガスカル、ブラジルなどから紹介された。5G導入を計画しているブラジルは、3Gや4Gに比べて基地局数が多く建設コストがかかる5Gは施設の共有によるコスト低減を図る必要性があると強調した。

併せて、OTTの国内市場に与える経済的影響と題し、課題3及び課題4の合同ワークショップが開催された。

FacebookやGoogleより、OTTが海底ケーブルなどインフラ投資を行っていること、欧州系コンサル企業より、OTTによって電気通信事業者の収入が伸びていることを紹介、電気通信事業者との良好な関係を示したのに対し、開発途上国からはアクセス系への投資がない、自国の電気通信事業者の売上げが落ちている（データ中心のビジネスモデルへの転換ができていない）という不満があがった。

電気通信事業者に対し特別税を課税している国があり、インフラ投資を促進するための財源として、開発途上国から期待が述べられたものの、課税を利用者に直接行った場合、社会的弱者からまず影響を受け、インターネットが使えなくなり、社会格差が増大する結果につながるとの調査結果も示された。

また一部の登壇者から、OTTの定義が不明確なことが、規制モデルの構築を妨げているとのコメントがあったが、米国が、ITU-T勧告 D.263を引用し、OTTの定義は各国で異なることを指摘した。

【課題5：ルーラル通信】

多くの途上国（スリランカ、コートジボワール、ブルンジ、セネガル、キルギス、ブルキナファソ）の事例紹介があった。ユニバーサルサービス基金や世界銀行からの資金により採算性の低い地域へのICT普及の取組みが進められている。米国からICT開発支援の取組み、USAIDによる開発途上国支援の紹介。ブラジルからルーラル地域へのICT普及への取組み。ロシアから沿海地域での郵便銀行とロステレコムのコラボレーションによるICT普及策の紹介もあった。KT（韓国）は平昌オリンピック時の5Gサービスの試験的導入

■写真．課題3及び4の合同ワークショップ（壇上にFacebookのR.ペッパー氏（左から2番目））Googleの代表もフロアから論議に参加した。

事例を紹介した。中国は低所得者への低料金サービスの導入の実施例を紹介。ミクロネシアから世界銀行の資金により同国のヤップ、チューク、ポーンペイ、コスラエ等4州をつなぐ光ケーブル建設の状況が寄書とリモートでのプレゼンテーションで紹介された。課題として、導入後のケーブルの大容量に見合ったトラフィックを喚起できるかが提起された。インテルは5Gサービスのルーラル地域への導入の可能性について紹介した。

併せて、課題1及び課題5の合同でルーラルエリアのブロードバンドについてワークショップを開催した。

課題1関連ではWTDC-17のアクションプランで決まった各地域イニシアチィブの実施状況を紹介。BDT、ケニア、ISOC、オマーン（アラブ諸国のBB開発状況）、日本ITU協会（川角SG1副議長が南太平洋島嶼国の光海底ケーブルの建設状況を紹介）などがプレゼンテーションを行った。

課題5関連ではエリクソン、KISDI、ジンバブエ、クアルコム、ISOC、インド等がルーラル地域のICT開発への取組方法と諸問題についてプレゼンテーションを行った。

【課題6：消費者保護】

インドからWhatsAppのフェイクニュースの処理方法、テレマーケターの過剰なセールスを規制する方法等が紹介された。ロシアからは同国が導入したサービス基準の紹介。ブラジルからはテレマーケターの迷惑電話（unsolicited call）の規制策実施の報告があった。また、ガーナからモバイルユーザのSIMカードの数を3～4枚に制限する規定を設けたことが紹介された。

【課題7：アクセシビリティ】

電話リレーサービスやアクセシビリティを改善するユニバーサルアクセスサービスセンター、テレビへのキャプショニングの取組みが各国から報告された。またITUからはアクセシビリティを改善することの重要性についてのプレゼンテーションがあった。開発途上国からはそれらの取組みを実現した財源についての質問が多くあり、ユニバーサルアクセス基金の利用や民間企業からの寄付など各国の工夫が追加で紹介された。

オスロ大学から、2006年12月に国連で採択された障がい者の権利条約と共にユニバーサルデザインの重要性の紹介があった。

アクセスとアクセシビリティの違い（前者はインフラのこと、後者はデバイスへのアクセスも含む）や障がい者の表記（persons with specific needs）など、基本的な知識の不足を痛感する参加者が多く、ITU事務局より、ITUアカデミーのアクセシビリティに関するオンラインコンテンツが紹介された。

3. 次回会合日程

第3回SG1会合：2020年2月17日（月）～21日（金）

これに合わせて、SG1マネージメントチーム会合が2月16日（日）に、SG1・SG2合同マネージメントチーム会合が2月23日（日）に開催予定。

4. おわりに

最後に、本会合参加者各位の積極的な参加及び多大な貢献に対して、この場をお借りして心からの感謝、御礼を申し上げる。

ITU-DのSG会合には、開発途上国の情報通信所管庁や研究機関等が多数参加するところ、同会合の活用は海外展開にとっても有効であると考える。2020年2月の次回会合以降、同年9月には第3回SG1ラポータ会合が開催され、2021年3月の第4回SG会合において今次研究会期の最終報告書が取りまとめられる予定であるので、海外への優良事例の紹介の場としての活用をご検討いただけると幸いである。